

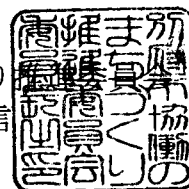
答 申 書

別 協 推 委 第 1 号

平成28年12月26日

別府市長 長野 恭紘 様

別府市協働のまちづくり
委員長 福谷 正信



平成27年10月14日付け、別自振第4-0405号にて諮問のありました協働のまちづくりの推進に関する施策の実施状況について、下記のとおり答申します。

なお、今後の協働のまちづくりの推進に関する施策の執行にあたっては、下記の事項に配慮され、引き続き目的の実現に向け取り組まれるよう要望します。

記

1 別府市の協働事業について

評価対象とされた協働事業の中には、外部委託事業やイベント補助金なども含まれており、まだ協働を理解できていない部署もあるのではという印象を受けた。「協働とは何か」という原点や、協働のまちづくり推進条例の基本理念を市職員全員が共有できるよう、啓発を推進されたい。

2 協働のまちづくり事業補助金について

地域の課題を解決するために、市民と市はより公共的又は公益的な活動を目指し、観光や温泉などに加えて、幅広い分野からも申請がなされるよう、「協働のまちづくり」の理解、浸透に努め、さらにこの事業を周知されたい。

そのためにも、成熟段階によって補助額を変えたり、補助額を少なくして幅広く交付するなど、やる気のある人材の発掘・育成や、先駆的な取り組みの採用にも努められたい。

実施した協働事業については、その成果や今後の課題、展望を検証し、費用対効果の把握に努めるとともに、協働する担当課や関係団体の協働に対する理解度の向上にも努められたい。

3 職員研修について

研修後のアンケートをみると、研修を行事として捉え、義務や仕事として受け止めていない職員が一部見受けられる。また、協働のまちづくりを推進していくうえで、先頭に立つべき市職員の協働に対する意識の到達度も見えない。すべての職員が「なぜ協働が必要なのか」、「協働とはどういうことなのか」という協働の理念を共有できるよう努められたい。

そして、より具体的な研修を進めることで、得た知識や意欲が業務に反映され、市政や市民に還元されることを期待する。

4 市民対象協働講座について

ワークショップのような体験型の講座など、協働をより身近に感じられる講座を心がけ、市民全体へ協働意識の浸透を図っていただきたい。

また、地域や対象者を特定するなど、さらに踏み込んだ講座も必要と思われる。市民意識の把握にも努め、実情に沿った講座開催を図られたい。

まとめ

協働のまちづくりは、まだ初期段階だが、これまで行ってきたことの検証と新たに掘り起こしていく姿勢を持って取り組んでいただきたい。市職員をはじめ、市民一人一人が、協働を理解し、「魅力と活力のあふれる別府のまち」づくりを進めていく機運を高めていただきたい。